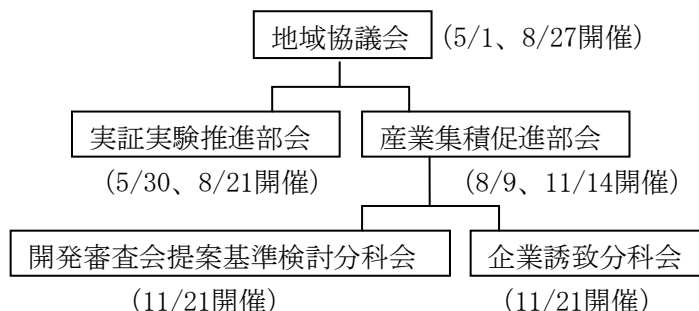


「さがみロボット産業特区」平成25年度の取組について

1 地域協議会等の開催

右図のとおり、地域協議会に下部組織を設置し、「さがみロボット産業特区」の取組の方向性などについて、それぞれ協議を行った。



2 国との協議による規制緩和の実現や補助金等の獲得

ア 規制緩和

生活支援ロボットの実証実験に関する8件、産業集積に関する5件、合計13件の規制緩和を国に提案した。国との協議では、当初は、ほぼ全ての項目において「規制緩和は困難」との回答であったが、協議を重ねる中で、代替案が提示されるなど、前向きな対応となった。

■ 国に提案した規制緩和の協議状況

	提案内容	省庁の最終見解	今後の対応等
1	企業提案に基づく未承認医療機器の臨床研究の実施（薬事法）	実施可能な場合もあるので、案件に応じて法令解釈などを厚生労働省とPMDAで相談・調整する。	既に、省庁見解を踏まえた厚生労働省への相談により、実証実験で企業側から医療機関に協力を求める際の条件等が確認できた。今後も、医療機関と連携した実証を進める。
2	医療機器の製造販売承認申請での治験前臨床研究データの使用（薬事法）	使用可能な場合もあるので、自治体や企業にとって相談しやすい対応をしていく。	H25年度は2件、PMDAへの相談を実施した。今後も、個別案件の状況に応じて、厚生労働省やPMDAへの相談を行っていく。
3	医療機器の製造販売承認に係る優先審査の実施（薬事法）	PMDAの体制強化を推進し、審査の迅速化に取り組む。	PMDAの審査体制の強化による審査の迅速化の状況について、引き続き注視していく。
4	超広帯域無線システムで利用できる周波数帯及び場所の拡大（電波法）	実証試験が可能となるよう、総務省で電波利用条件等の事前検討を行う。	既に、省庁見解を踏まえた総務省との調整により、1件の屋外実証を実現した。（調整の結果、実験試験局免許も不要となった。） 今後も、屋外実証など多様な実証を進めていく。

5	免許を要しない無線局の使用可能な電波出力の上限引上げ（電波法）	実証試験が可能となるよう、総務省で電波利用条件等の事前検討を行う。	今後、個別案件の状況に応じて、総務省との協力体制の下で実証を実現していく。
6	特定小電力の無線実験を行う際の免許手続きの一部省略（電波法）	総務省と県が協力して効率的な審査を行い、審査機関の短縮を図る。	審査期間短縮に向けた取組の状況について、引き続き注視していく。
7	同様の実証を行う場合の道路使用手続の届出化（道路交通法）	届出化は困難だが、県警で道路使用許可日数（最大3日）を最大14日に延長する。	既に1件、9日間の許可を取得し実証を実現した。今後も、公道での実証を円滑に進めていく。
8	救急救命現場や妊婦健診における遠隔診療の実施（医師法）	一定の条件下で、救急救命現場や妊婦に対する活用を可能とする。	既に超音波診断ロボットの実証を1度行ったが、示された条件等を参考に、引き続き実証を行っていく。
9	4 ha超の農地転用許可権限の国から県への移譲（農地法）	具体的な調整が必要となった場合、個別事案ごとに相談に応じていく。	今後、工場等が立地する際に、農地転用が課題となる具体的な事例が生じた際には、今回の国の回答を基に、国と協議を行っていく。 また、その際には、ロボット特区の指定の趣旨を踏まえて、弾力的に対応するよう国に求めていく。
10	2 ha超から4 haまでの農地転用に係る国との協議の廃止（農地法）	具体的な調整が必要となった場合、個別事案ごとに相談に応じていく。	今後、工場等が立地する際に、農地転用が課題となる具体的な事例が生じた際には、今回の国の回答を基に、国と協議を行っていく。 また、その際には、ロボット特区の指定の趣旨を踏まえて、弾力的に対応するよう国に求めていく。
11	都市計画決定に際しての県と地方農政局との事前調整に係る基準の明確化（都市計画法）	市街化区域に編入される農振農用地等の代替地として、農振農用地を設定することは求めない。	今後、具体的な調整の中で、農振農用地等の代替地の要求がなされないかを確認し、必要に応じて国と協議していく。

12	市街化調整区域に工場等が立地する場合の開発許可基準の緩和(都市計画法)	開発許可権者が法定の立地基準に適合すると判断すれば対応可能とする。	県開発審査会提案基準に、平成26年4月から新たな基準を設ける。 【県版特区で対応】
13	市町が地区計画を定める際の都道府県協議の廃止(都市計画法)	自治体の判断により手続の合理化を可能とする。	具体的な案件が出てきた場合、産業集積促進部会の分科会等で実質的協議を行い、法定協議の手続の合理化を図る。 【県版特区で対応】

備考 PMDAは「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」の略称。

イ 財政支援

国の研究開発補助金の獲得支援等を行い、国庫補助金を5件(合計約1億4千3百万円)、総合特区推進調整費を活用した財政支援を1件(約4千百万円)獲得した。

■ 財政支援の獲得状況

事業名	事業者名	補助金名称	所管官庁	重点P
採択された案件 (5件 143,598千円)				
“KINECT”を活用した介護支援システム	北里大学	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	総務省	○
マイクロ波を使った高齢者見守りシステム	コガソフトウェア(株)他	ロボット介護機器開発・導入促進事業	経済産業省	○
見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	(株)日立製作所	ロボット介護機器開発・導入促進事業	経済産業省	○
介護者の負担を軽減するパワーアシストスーツ	LLPアトムプロジェクト	ロボット介護機器開発・導入促進事業	経済産業省	—
荷重センサーによるベッドからの転落予知・予防システム	アドバンスドメディカル(株)	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	中小企業庁	○
総合特区推進調整費を獲得した案件 (1件 41,490千円)				
手足のリハビリを支援するパワーアシストハンド・レッグ	LLPアトムプロジェクト	課題解決型医療機器等開発事業	経済産業省	○

ウ 税制措置等

国に「設備投資減税の拡充」を提案した結果、内閣府の税制改正要望に「ロボット関連事業等に限定」して導入する旨が記載され、その後、内閣府と財務省との調整により「生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設」に趣旨が反映された。これを受けた税制措置が既に開始され、中小企業等が先端設備などを導入する際の特別償却・税額控除が拡充されている。

また、「研究開発型中小企業を対象とした特許料の減免制度の拡充」を提案した結果、「産業競争力強化法による特許料等の軽減措置の拡充」に趣旨が反映され、平成26年度からは、中小・ベンチャー企業等による特許出願の際、特許料が約1/3になる。

2 重点プロジェクトの推進

生活支援ロボットの開発案件のうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを「重点プロジェクト」として12件指定し、8月27日の地域協議会で了承を得た。今年度は、このうち9件が実証実験を実施するなど、実用化に向けて開発が進められた。

■ 重点プロジェクト一覧

ロボット名称（主な実施主体）	実証実験実施場所	実証実施日
介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット（富士ソフト㈱）	特別養護老人ホーム等（藤沢市内23カ所）	平成25年 8月2日～ 平成26年 2月17日
自動運転技術を搭載した自動車（日産自動車㈱）	さがみ縦貫道路（寒川南IC～寒川北IC） [公開実証]	平成25年 11月25日
手足のリハビリを支援するパワーアシストハンド（LLPアトムプロジェクト）	介護老人保健施設さつきの里あつぎ、七沢リハビリテーション病院脳血管センター	12月2～13日
マイクロ波を使った高齢者見守りシステム（㈱CQ-Sネット）	県産業技術センター	12月19、26日
	レジデンスタウン茅ヶ崎	平成26年 1月28～30日
無人走行する災害状況遠隔調査車両（三菱重工業㈱）	相模川河川敷（相模原市内） [公開実証]	1月21日
人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット（日本精工㈱）	神奈川リハビリテーション病院 [一部公開]	1月21、22日
“KINECT”を活用した介護支援システム（北里大学）	神奈川リハビリテーション病院	1月28日
マイクロ波を使った高齢者見守りシステム（沖電気工業㈱）	レジデンスタウン平塚やさか	1月28～31日
がれきに埋もれた被災者を探索するロボット（㈱タウ技研）	県消防学校 [公開実証]	2月12日
過重センサーによるベッドからの転落予知・予防システム（アドバンスドメディカル㈱）	（今後、実施予定）	
見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発（㈱日立製作所）		
災害状況を把握する飛行船ロボット（㈱ソーアップ）		

3 公募型「ロボット実証実験支援事業」

介護・医療、高齢者生活支援、災害対応等の生活支援ロボットの実証実験計画を全国から公募し、採択された計画のロボットの特性に応じて、実際の利用状況に即した実証や公開実証、実証キャラバン（出前実証）など最適な方法により、実証実験の実施を支援した。

今年度は、10件の応募があったうちから、実証実験推進部会において7件を採択した後、それぞれに対して実験場所やモニターの手配、関係機関との交渉、実証実験に係る費用の一部負担などの支援を行い、平成26年1月末までに実証実験を実施した。

その後、ロボット実証実験結果報告会を2月28日に厚木商工会議所で実施するとともに、ロボット実証実験公開デモンストレーション（実証を行ったロボットを集めて公開）を、3月3日に産業技術センターで開催した。

このほか、10月23日にロボットミーティングとして、介護・医療機器の臨床評価・福祉機器の開発支援評価法の講演や、ユーザーとメーカーが意見交換を行うワークショップを実施したほか、11月に開催された国際ロボット展では、①県ブースと事業者ブースの相互案内、②県出展ブース内のイベントスペースでの事業者によるプレゼンテーション機会提供、③神奈川発！ロボット関連優良技術の紹介などを行った。

■ 公募型「ロボット実証実験支援事業」の実施状況

ロボット名称（実施主体）	実証実験実施場所	実施日
高齢者の体力の維持・向上に活用できる対話ロボット （首都大学東京）	県高相合同庁舎 [公開実証]	平成25年 10月28日
	介護老人保健施設（平塚市内） [実証キャラバン]	10月31日、 11月1日、 12月2～13日
放射線観測ロボット （明治大学）	相模川河川敷（座間市内） [公開実証]	12月11日
	県立相模三川公園 [公開実証]	平成26年 1月29日
自律運転車椅子 （よこはまティーエルオー株式会社）	ビナウォーク等（海老名市内） [公開実証（12月17日）]	平成25年 12月9～17日
患者見守りシステム （株式会社タウ技研）	とうめい厚木クリニック	12月18日
認知症高齢者のリハビリ・介護に活用できるロボットパートナー （首都大学東京）	特別養護老人ホームなど 認知症高齢者の入所施設	12月21、22日 平成26年1月12、 13、18日
心の健康計測システム （P S T株式会社）	七沢リハビリテーション病院 脳血管センター	1月6～31日
遠隔操作による超音波診断ロボット （早稲田大学）	県立こども医療センター及び 県産業技術センター [公開実証]	1月29日

4 神奈川版オープンイノベーション

生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関がもつ資源を最適に組み合わせて研究開発を促進している。

これまでに、現場のニーズ調査等に基づき10の研究開発テーマ、26のロボットの技術目標を整理し、112企業等（中小企業は県内54社、うち特区内31社）が参加するロボット研究会を5回開催した。

その結果、次の3件の共同研究開発プロジェクトを決定し、開発を進めるとともに、2件のプロジェクト（車いすロボットタイプの移動支援シルバーカー、持ち運び可能な折りたたみ式の小型・軽量のトラベルリフト）のコーディネートを行った。

プロジェクト名	主な参加機関	概要
高齢者向け在宅見守りシステム	bio sync(株)、(株)セック、神奈川県産業技術センターなど	「寝るだけ」で呼吸・心拍・体動・離床・着床等の状況をリアルタイムに感知する『マット型の生体センサー』等を活用して、高齢者に意識させずに24時間見守ることができるシステムを開発する。
災害対応マルチローター機	(株)横浜ケイエイチ技研、横浜国立大学、神奈川県産業技術センターなど	火災などの災害時に、上空から情報収集や監視を継続して行うマルチローター型無人飛行体を開発する。横浜国立大学の「プロトタイプ推進事業」と連携し、水難救助にも活用する。
社会インフラ点検と災害対応両用ロボット	(株)移動ロボット研究所、富士ソフト(株)、神奈川県産業技術センターなど	平常時は、社会インフラのための検査ロボット、災害時は、倒壊された建物などの瓦礫に入って情報収集するロボットとして活用する両用ロボットを開発する。

<オープンイノベーション機器整備について>

オープンイノベーションを進めるにあたり、研究会等の技術交流の場に多くの企業の参加を得るため、産業技術センターに高度な試作を行うことのできる機器を整備した。

(1) レーザー加工機

様々な材料に対して高精度で複雑な加工を行う装置。ロボット関連分野の構造材や特殊な機構部品の試作で活用する。

(2) 高性能パワーモジュール試作装置

小型高出力の電子用素子（パワーモジュール）の試作を行う装置。ロボット関連分野の制御回路や駆動力電力回路で使用するパワーモジュールの試作で活用する。

5 産業集積の取組

ア 県版特区の取組

企業の立地環境を改善するため、国の規制緩和と併せて、土地利用等に関して県が権限を持つ各種規制の見直しを行う「県版特区」の具体化に向け、「産業集積促進部会」等で検討してきた。各種規制の緩和は、平成26年度から実施していく。

イ 企業誘致の推進

平成25年度から「インベスト神奈川2ndステップ+」を開始し、インセンティブ（産業集積促進奨励金、不動産取得税の不均一課税、低利融資等）を活用してロボット関連企業の誘致・県内再投資を推進している。これまでにロボット関連企業7件の事業計画を認定した。

■ 誘致・県内再投資したロボット関連企業

	企業名	立地場所	主な製造品	認定日
1	榎本機工(株)	相模原市緑区	スクリーンプレス	平成25年 11月29日
2	東邦電子(株)	相模原市緑区	温度センサー	
3	(株)トノックス	平塚市	レーザー計測車両	
4	オリオン機械工業(株)	相模原市緑区	自動包装機	平成26年 2月4日
5	三光機械(株)	相模原市中央区	自動包装機	
6	関東冶金工業(株)	平塚市	工業用熱処理炉	平成26年 3月27日
7	クズミ電子工業(株)	藤沢市	半導体製造装置用 コントローラー	

6 シンボル施設の整備

ロボットスーツ「HAL」を使用したリハビリの実証事例を蓄積する「HALセンター」が、県総合リハビリテーションセンターに6月3日に開所した。

また、HALを使ったトレーニング施設である「湘南ロボケアセンター」が藤沢市辻堂に12月26日に開所した。

7 普及啓発活動

ア 各種イベントへの参加

「さがみロボット産業特区」の取組を積極的に発信し、生活支援ロボットに対する県民の理解を促進するため、地域協議会委員にもご協力いただき、特区内の市町などで開催された延べ35回のイベント等に参加し、生活支援ロボットの展示・実演等を行った。

イ その他の広報活動

「さがみロボット産業特区」の取組を積極的に発信していくため、県のホームページの充実を図った。

また、「鉄腕アトム」を「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターとし、

特区で生み出されるロボットを鉄腕アトムが持つ「7つのチカラ」になぞらえたポスターを区域内の主要駅に掲示するとともに、「県のたより」2月号から順次1面に掲載している。そのほかにも、パンフレット・子ども向けチラシ〔別添参照〕、名刺ロゴなどを製作・配布した。